

平成30年度中期事業計画

I. 基本的な考え方

平成29年度は、新ビジョンに掲げた「暮らし心地が良く、やりがい実感でき、魅力あふれる『わきたつ東北』」の実現に向けて、創立後初めて3カ年にわたる中期事業計画を策定し、事業を推進した。事業については、具体的な進展が見られたものが多くある一方で、計画初年度のため準備段階のものもあり、平成29年度は「基礎を固める年」となった。

計画2年目にあたる平成30年度の中期事業計画については、PDCAサイクルのもと、東北を取り巻く状況や平成29年度における事業の進捗状況などを踏まえ、短・中期的視点から内容及び進め方の見直しを加えながら、ローリング作業を行い策定した。

1. 東北を取り巻く状況

域内においては、東日本大震災から7年が経過し、被災地における道路・鉄道などのインフラの復旧は概ね終了し、住宅の再建に向けた取組みも着実に進んでいる。また、観光面では東北への外国人宿泊者数が震災前の実績を大きく上回るなど、明るい兆しが見え始めている。しかしながら、震災避難者が現在でも7万人を超えている状況や、今なお風評被害が根強く残る福島復興と再生、被災地での観光業や小売業の業績回復の伸び悩みなど、復興に向けた課題は依然として多く残されている。

また、先ごろ総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告」では、進学や就職などを機会として、東北など地方の若者が東京圏に流出している実態が改めて浮き彫りとなった。このような「人口の社会減」への対応は待ったなしの状況にある。

2. 平成29年度における主な事業の進捗状況等

こうした厳しい状況かつ2020年度までの復興期間終了が迫る中、より一層のスピード感で復興の加速化に取り組むとともに、新ビジョンに掲げた3つの戦略「地域社会の持続性と魅力を高める」「稼ぐ力を高める」「交流を加速する」のもと、積極的かつ粘り強く事業活動を展開してきた。その結果、以下のように各事業において一定の進捗を遂げた。

(1) 戦略1「地域社会の持続性と魅力を高める」

地方創生や広域連携、産学官金の共創などを東北の産学官金の主要メンバーが議論する「わきたつ東北戦略会議」の立上げについて関係者と協議・調整を行い、了承を得た。今年5月に第1回の開催を予定している。

また、東北地域での「人口の社会減」、特に若者の流出を抑制し、還流を促すための取組みとして、東北広域でのインターンシップの取組みの活性化を目的に「東北インターンシップ推進コミュニティ」と連携するとともに、同コミュニティへの参画を当会参与の各大学に呼びかけた。

一方、女性・シニア層の活躍推進事業において取組んだ「女性経営者の会」の設置については、会の骨格づくりに時間を要する中、女性経営者などから「女性に限定することなく、若手経営者も含め幅広く意見を聞く必要性」について意見をいただいたことから、会の目的・運営等について見直しを行う。

（２）戦略２「稼ぐ力を高める」

当会が主体的に取組んできた国際リニアコライダー（以下、ＩＬＣ）の北上山地への誘致については、ＩＬＣの受入体制などに関するマスタープラン等の策定や国際会議への参加による誘致アピールなどを実施した。このような中、昨年１１月に加速器の全長を縮小して初期の整備コストを抑える新計画案が研究者の国際会議において承認され、実現可能性が大きく高まった。今後、文部科学省の有識者会議で検討内容が取りまとめられ、今年中に政府が誘致の是非を判断すると見られている。

同じく当会が主体的に取組んできた東北放射光施設の設置については、予算獲得に向けた要望活動を関係機関に行った結果、平成３０年度文部科学省予算に「次世代放射光施設推進費」が新規に計上されるとともに、当会が参画する建設・運営母体「一般財団法人光科学イノベーションセンター」（以下、財団）が建設に向け文部科学省が公募したパートナーに応募した。選考結果は今年６月頃に公表される。

その他、航空宇宙産業や食品関連産業をテーマに「東北産学官金サロン」を開催するなど、広域連携と産学官金の連携に向けた取組みが、各事業において着実に進んでいる。

ＩＬＣの誘致及び東北放射光施設の設置など、これら事業を着実に進めるため、より関係機関と一体となった積極的かつ効果的な取組みが必要となっている。

（３）戦略３「交流を加速する」

インバウンド需要の拡大に向け、当会が取組んできた東北への外航クルーズ船の誘致拡大については、海外のクルーズ船社のキーパーソンの招請など誘致活動を積極的に行った。その結果、今年７月に「ダイヤモンド・プリンセス号」（１１万６千トン）が石巻港及び酒田港、今年８～１１月にかけて「MSCスプレンドィダ号」（１３万７千トン）が青森港、秋田港及び石巻港に、それぞれ初寄港が実現する。東北へのクルーズ船寄港数は増加しており、東北地域の観光振興や経済活性化に好影響を与えるものと期待している。

また、輸出プラットフォームの強化については、東北の地域産品の輸出拡大などを目的に、アメリカにおいて東北フェアを初めて開催するとともに、香港への輸出促進に向けた一般社団法人九州経済連合会との連携事業に着手した。

一方で、これらの事業のさらなる進捗を見据え、将来において目指すべき方向性や推進体制について検討が必要となっている。

Ⅱ．事業方針

平成３０年度は、東北放射光施設の設置やＩＬＣの誘致実現に向けて大きな山場を迎えるとともに、準備段階にあった事業を具現化する年度となる。

平成３０年度が「わきたつ東北」の実現に向けて大きく飛躍した年度となるよう、中期事業計画初年度の成果及び反省を踏まえて、東北の産学官金の皆さまのお力添えを賜りながら、最大限の努力を惜しまず、スピード感を持って本計画を実行に移していく。

本計画における主要事業は以下のとおりである。

1. 戦略1「地域社会の持続性と魅力を高める」

広域連携、産学官金の共創事業の具現化に向けて、関係機関と連携し、「わきたつ東北戦略会議」を5月と11月に開催する。

新規の取組みとして、若手経営者からの経済界への提言や共創事業の提案などについて意見交換を行う「わきたつ東北 若手経営者の会」を立上げ、今年度内に開催する。

また、若者の還流・定着に向けた支援については、「東北インターンシップ推進コミュニティ」と連携し、インターンシップを計画している会員企業への事業紹介や域内大学への事業参画など、さらなる働きかけなどを行うとともに、公益財団法人東北活性化研究センターが実施する学生に向けた域内優良企業の魅力発信などの事業に協力していく。

2. 戦略2「稼ぐ力を高める」

ILCの誘致については、今年中に行われると想定される政府の誘致判断に向けて、東北ILC推進協議会等と連携し、国への要望活動や本施設の意義の国民的理解浸透に取り組むとともに、誘致受入れに向けた諸準備を進める。

また、加速器関連プロジェクトへの域内企業の参入に向けて、加速器に係る機器を開発・製造する域内企業のグループ立上げに新規に取組むとともに、域内企業の技術力向上に向けて、当会が立上げた「東北加速器ネットワーク」の場において新技術等に関わるプレゼンテーションや情報交換などを行っていく。

東北放射光施設の設置については、財団が国のパートナーに選定されるよう的確に対応するとともに、選定後の建設着手に係る諸準備や財団のさらなる参加企業の積上げなどに取組んでいく。

イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組み支援としては、関係機関と連携し、避難解除地域の生活インフラとして自動運転実証実験などを進める。

その他、地場産業の成長促進に向け、引き続き東経連ビジネスセンターの各種支援事業や「東北産学官金サロン」の他分野への拡大等に取り組んでいく。

3. 戦略3「交流を加速する」

外航クルーズ船の誘致拡大については、引き続き関係機関と連携し、クルーズ船社のキーパーソンの招請事業や大型クルーズ船初寄港先の受入対応等の側面支援などを実施するとともに、「東北クルーズ振興連携会議」を中心としたオール東北による推進体制づくりに取り組む。

また、公益財団法人東北活性化研究センターと連携して、観光産業が東北経済をけん引して基幹産業となるための要件や課題解決の方向性など「観光産業の基幹産業化」に関する検討を行う。

東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用については、復興五輪の具体化に向け、関係機関との連携による被災地食材等の活用や復興状況を発信するイベント開催への協力、東北の魅力を一体的に情報発信する拠点整備の検討などに取り組む。

輸出プラットフォームの強化に向けた東北の地域製品の輸出拡大については、将来的にオール東北による推進体制の構築を目指しながら、一般社団法人九州経済連合会との連携による香港輸出事業の実施やアメリカでの「東北フェア」の拡大などに取組んでいく。

また、引き続き東北のインフラ機能の強化・充実に向けて、関係機関と連携して国への要望活動などに取組んでいく。

全体施策一覧

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	1. 安全・安心な地域社会の実現	わきたつ東北委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①防災・減災先進地域の実現	a. 防災・減災対策に対する啓発支援（継続）	BCP(事業継続計画)や BCM(事業継続マネジメント)の啓発の進め方について、他機関において行われている類似の取組みも踏まえた再検討が必要である。 - 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。<u>6～7月</u> - 防災・減災意識の向上等に資する「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」（平成 29 年度より隔年開催）の平成 31 年度開催に向けて、「世界防災フォーラム実行委員会」へ参画する。	- 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」の運営に協力するとともに、会議の成果を会員等へフィードバックすることを通じ防災・減災意識の向上を図る。	- 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」の平成 33 年度開催に向けて、「世界防災フォーラム実行委員会」へ参画する。
	K P I	○ 国への政策提言・要望活動の実施	○ 国への政策提言・要望活動の実施	○ 国への政策提言・要望活動の実施
②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進	a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議」の立上げ（一部新規）	第 1 回「わきたつ東北戦略会議」の開催に向け、今後、各県等との協議・調整を行うとともに、同会議で扱う広域連携、共創事業の具体化を図ることが必要である。 「わきたつ東北戦略会議」を開催する（第 1 回、於：仙台）<u>5月</u>、（第 2 回、於：山形）<u>11月</u>。<u>新規</u> 「わきたつ東北戦略会議」で扱う広域連携、共創事業（例：地域製品の販路拡大、若者の還流定着）について、関係機関と連携しつつ、トップの意向を踏まえて事務レベルで検討を行い、順次具体化に取組む。また、当会として案件に応じた体制を構築し、取組みを進めていく。	「わきたつ東北戦略会議」を開催する（年 1 ～2 回）。 「わきたつ東北戦略会議」で扱う広域連携、共創事業等について、継続的に推進していく。	「わきたつ東北戦略会議」を開催する（年 1 ～2 回）。 「わきたつ東北戦略会議」で扱う広域連携、共創事業等について、継続的に推進していく。
	K P I	○ 「わきたつ東北戦略会議」の立上げ ○ 共創事業の具体化に合意	○ 「わきたつ東北戦略会議」の開催 ○ 共創事業の具体化に合意	○ 「わきたつ東北戦略会議」の開催 ○ 共創事業の具体化に合意
③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援	a. IoT を活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援（継続）	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動のため別記(P52 参照)。	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動のため別記(P52 参照)。	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動のため別記(P52 参照)。
	K P I	—	—	—
	b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業（継続）	他機関が行っている類似の地域課題解決策との差別化を踏まえて、継続検討することが必要である。 - 地域課題を解決する取組みの確立に向けて、事業アイデアの募集等を行う手法及び機会について、関係機関との連携を視野に、継続検討する。 - 復興への貢献と東北経済の活性化への寄与並びに地域課題解決の取組みの確立に向けた一助とすべく、「新しい東北」官民連携推進協議会が主催する「復興ビジネスコンテスト」へ継続協賛し、「わきたつ東北賞」を設定する。	- 地域課題を解決する取組みの確立に向けて、事業アイデアの募集等を行う手法及び機会について、関係機関との連携を視野に、継続検討する。 - 検討の一環として、「復興ビジネスコンテスト」へ継続協賛し、「わきたつ東北賞」を設定する。	- 地域課題を解決する取組みの確立に向けて、事業アイデアの募集等を行う手法及び機会について、関係機関との連携を視野に、継続検討する。 - 検討の一環として、「復興ビジネスコンテスト」へ継続協賛し、「わきたつ東北賞」を設定する。
	K P I	○ 事業アイデア募集等の継続検討	○ 事業アイデア募集等の継続検討	○ 事業アイデア募集等の継続検討

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	2. 多様な人材の活躍の推進	わきたつ東北委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大	a. 女性・シニア層の活躍推進事業（一部新規）	わきたつ東北委員会(幹事会)等での意見を踏まえ、若手経営者から幅広く意見を聞くための場づくりを進めることが必要である。 - 若手経営者のネットワークづくりと、経済界への提言や共創事業の提案などについて自由闊達な意見交換を行う、「わきたつ東北 若手経営者の会」を設置、開催する。併せて、当会で構築されたネットワークを活かすことで、当会や各会員企業の事業に資する取組みに活かしていく。 新規 - 域内企業の経営基盤の向上を図る視点から、シニア人材を受入可能な企業や人材の情報をヒアリング調査などにより収集する。	「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催し、経済界への提言や共創事業の提案などについて自由闊達な意見交換を実施する。併せて参加者の拡大を図る。 - 域内企業の経営基盤の向上を図る視点から、シニア人材を受入可能な企業や人材の情報をアンケートやヒアリング調査などにより継続収集するとともに、産学官金のネットワーク及びヒアリング結果などからシニア人材の活用方策を検討する。	「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催し、経済界への要望や協創事業のアイデアをもとに自由闊達な意見交換を実施する。併せて参加者の拡大を図る。 - 前年度の取組みを踏まえ、シニア人材の活用方策の確立を目指す。
	K P I	○ 「わきたつ東北 若手経営者の会」の立上げ	○ 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催及び経済界への提言、共創事業の提案、参加者間のネットワーク構築（メーリングリストの作成等） ○ シニア人材活用方策の検討	○ 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催及び経済界への提言、共創事業の提案、参加者間のネットワークの拡充（参加者 40 名を目標） ○ シニア人材活用方策の確立
	b. 高度外国人材の受入環境整備の支援（継続）	高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」に対して、関心のある企業の発掘などを通じ、継続的に協力していくことが必要である。 東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に継続協力する。	東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に継続協力するとともに、東北広域での展開可能性について検討する。	東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に継続協力するとともに、東北広域での展開可能性について検討する。
	K P I	○ 留学生を対象としたインターンシップ受入企業の確保 10 社程度（累計・平成 29 年度：4 社）	○ インターンシップ受入企業の確保 20 社程度（累計）	○ インターンシップ受入企業の確保 30 社程度（累計）

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施	a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施（継続） 【(公財)東北活性化研究センター(以下、「活性研」)と連携】	企業と大学のマッチング機会拡大に向けて、「東北インターンシップ推進コミュニティ」への参画拡大と、実績積上げが必要である。 「東北インターンシップ推進コミュニティ」との連携事業に取組み、インターンシップを計画している会員企業への事業紹介や域内大学に対する事業参画の働きかけを行う。併せてインターンシップに対する企業ニーズの把握などに取組む。 - 東北における若者の還流・定着の促進に向けて、(公財)東北活性化研究センター（以下、「活性研」。）と共同で、インターンシップを中心とする企業・大学・学生のニーズ把握などに取組む。	東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業に継続して取組む。また、前年度把握の企業・大学・学生ニーズの反映や、活性研が実施する「東北・新潟オンリーワン企業事業」(仮称)との連携により同連携事業の強化・拡充を目指す。	東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業の強化、拡充に継続して取組む。
	K P I	- 当該インターンシップ事業への登録企業数 30 社（当会会員案内先約 350 社の 1 割程度を目標） - 当該インターンシップ事業への新規参加大学数 5 校（4→9 校）	- 当該インターンシップ事業への登録企業数 30 社増（前年度比） - 当該インターンシップ事業への新規参加大学数 6 校（9→15 校：全参与大学が参加）	- 当該インターンシップ事業への登録企業数 30 社増（前年度比） - 当該インターンシップ事業への新規参加大学数 2 校（15→17 校）
	b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業（継続） 【活性研と連携】	東北域内の魅力ある企業の情報を幅広い年代層に積極的に発信し、地元定着につなげていくことが必要である。 東北における若者(学生)の地元定着を図るため、活性研が実施する「東北・新潟のオンリーワン企業事業」(仮称)や「TOHOKU わくわくスクール(出前授業)」事業において、オンリーワン企業の選定や情報発信、出前授業への当会会員企業の参加働きかけなどで協力する。	活性研が実施する「東北・新潟のオンリーワン企業事業」(仮称)や「TOHOKU わくわくスクール(出前授業)」事業について、前年度の取組みを検証しつつ、継続協力する。	活性研が実施する「東北・新潟のオンリーワン企業事業」(仮称)や「TOHOKU わくわくスクール(出前授業)」事業について、前年度の取組みを検証しつつ、継続協力する。
	K P I	当会 HP 等を活用した東北・新潟のオンリーワン企業情報の発信	当会 HP 等を活用した東北・新潟のオンリーワン企業情報の発信	当会 HP 等を活用した東北・新潟のオンリーワン企業情報の発信

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	3. 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造	科学技術イノベーション委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①国際リニアコライダー (ILC) の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進	a. 国際リニアコライダー (ILC) の誘致実現に向けた取組み（一部新規）	ILC の誘致実現に向けて、国際的経費分担交渉の更なる前進など国内外の関係機関を巻き込んだ議論形成と、加速器関連のみならず、食や観光など地域産業にも波及する仕組みを検討することが必要である。 - ILC に関する有識者会議の検討を踏まえ、本格的に政府が国際的経費分担交渉に取り組むよう、積極的に働きかける。また ILC デリゲーション参加による国際交渉支援等で国際的経費分担交渉の開始を本格化させる。 - 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、マスタープラン（PFI、特区含む）の具体化の検討を深め、ILC の地域受入体制の準備を進める。特に、地域の産学官政等でマスタープランの勉強会を実施する等、地域自らの手で策定するプロセスの仕組みを作る。 100 人委員会やシンポジウム、Web サイト等を通じて、ALL Japan レベルの ILC 普及啓発活動を行うとともに、ALL 東北の盛り上げを作る。 - ILC を契機として、外国人研究者向けに食や観光のプロモーション活動を始動させ、PR サイトの立上げ等、地域産業競争力強化に取り組む。 新規	- 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、引き続き、ILC の地域受入体制の準備を進める。 - 東北 7 県の産学官金が連携して、国内外に対して ILC 建設地としての東北を PR するとともに、国際交渉に協力する。 - ILC を契機として技術インキュベートをはじめ、外国人研究者向けに食、観光のプロモーションサイト等を用いて地域産業競争力強化に取り組む。 - 第 6 期科学技術基本計画に ILC が位置づけられるよう、検討を開始する。	- 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、引き続き、ILC の地域受入体制の準備を進める。 - 東北 7 県の産学官金が連携して、国内外に対して ILC 建設地としての東北を PR するとともに、国際交渉に協力する。 - ILC を契機として技術インキュベートをはじめ、外国人研究者向けに食、観光のプロモーションサイト等を用いて地域産業競争力強化に取り組む。 - 第 6 期科学技術基本計画に ILC が位置づけられるよう、検討を開始する。
	K P I	- 政府として国際的経費分担交渉の本格化 - 外国人研究者向けの食・観光のプロモーション活動の始動、PR サイト立上げ	国、自治体等の受入体制の確立	第 6 期科学技術基本計画への位置づけ
	b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築（一部新規）	東北域内企業の加速器関連参入促進に向けて、加速器のモジュールやユニット等の関連機器の開発・製造を踏まえた取組みを進めることが必要である。 - 東北企業の eEXPO の活用促進とともに、加速器のモジュールやユニットを開発・製造する東北企業によるグループの立上げに取り組む。 新規 「東北加速器ネットワーク」の場を用いて加速器関連の新技術等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行い、域内企業の技術力向上に貢献する。 - いわて加速器関連産業研究会と連携して、ILC 技術セミナーを開催し、東北企業に参加を呼びかける。	- 東北企業の eEXPO の活用促進とともに、加速器のモジュールやユニットを開発・製造する東北企業によるグループの立上げに取り組む。 「東北加速器ネットワーク」の場を用いて加速器関連の新技術等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行い、域内企業の技術力向上に貢献する。 - いわて加速器関連産業研究会と連携して、ILC 技術セミナーを開催し、東北企業に参加を呼びかける。	- 東北企業の eEXPO の活用促進とともに、加速器のモジュールやユニットを開発・製造する東北企業によるグループの立上げに取り組む。 「東北加速器ネットワーク」の場を用いて加速器関連の新技術等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行い、域内企業の技術力向上に貢献する。 - いわて加速器関連産業研究会と連携して、ILC 技術セミナーを開催し、東北企業に参加を呼びかける。
	K P I	加速器モジュール等開発グループの立上げ（10 件）	加速器モジュール等開発グループによる共同開発・受注（5 件）	加速器モジュール等開発グループによる共同開発・受注（5 件）

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
②東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積	a. 東北放射光施設の実現に向けた取組み（建設・運営組織の検討等）（継続）	今後の円滑な着工に向け、関係機関と協議のうえ所要の体制を整備するとともに、建設費の確保に向けて、参画企業数の一層の積上げを図ることが必要である。 ● 建設・運営母体「(一財)光科学イノベーションセンター」(以下、「財団」。)の更なる加入企業の積上げに取組むとともに、建設着工に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 関係機関と連携しながら、「研究準備交流棟」の整備スキームを検討・確立する（PFI など）。 ● 東北の中小企業等による東北放射光施設の利活用促進を目的に、昨年度設置した「ものづくりフレンドリーバンク」の更なる加入企業の積上げに取組む。	● 財団の更なる加入企業の積上げに取組むとともに、建設の推進に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 研究準備交流棟の整備スキームに基づく手続きを開始する（PFI など）。 ● 東北の中小企業等による東北放射光施設の利活用促進を目的に、昨年度設置した「ものづくりフレンドリーバンク」の更なる加入企業の積上げに取組む。	● 財団の更なる加入企業の積上げに取組むとともに、建設の推進に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 研究準備交流棟を着工する。 ● 関係機関と連携しながら、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致に取組む。
	K P I	○ 建設費確保に向けた、加入企業数の積上げ（累計 100 社を目標）、国への要望活動の実施 ○ 関係機関との協議を経た「研究準備交流棟」の整備スキームの確立 ○ 更なる地域への浸透に向けた、フレンドリーバンクの加入企業の積上げ（累計 2 口分を目標）	○ 財団の加入企業の積上げ、国への要望活動の実施 ○ 研究準備交流棟の整備手続の開始（PFI など） ○ フレンドリーバンクの加入企業の積上げ	○ 財団の加入企業の積上げ、国への要望活動の実施 ○ 研究準備交流棟の着工 ○ リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致 ○ フレンドリーバンクの加入企業の積上げ
③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出	a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組み支援（継続）	福島での最先端産業創出に向けて、避難解除地域における自動運転実証実験等をスタートさせるとともに、東北企業の参画促進が必要である。 ● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 南相馬市・浪江町における自動運転実証提案の予算化を実現させ、限定区間での近未来交通実装及び地域の拠点づくりなど基盤構築に取組む。 ● 福島県浜通りの原発事故避難解除地域において準天頂衛星を用いた生活インフラとしての自動運転をはじめ、農業、林業に関する実証実験の体制づくりを支援する。 ● 自動運転の実証実験に当たっては、地場企業の参加を促し、例えば、東北大学の自動運転技術の強みである原発ロボットに用いたセンシング技術等を地場企業と共同開発（知財取得を含め）を行う体制づくり等に取組む。	● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 福島県浜通りの原発事故避難解除地域において準天頂衛星を用いた生活インフラとしての自動運転をはじめ、農業、林業に関する実証実験のスタートを支援する。 ● 実証実験を行いながら地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 ● 福島県浜通りの避難解除地域における自動運転の実証実験に対して、仙台市内の住宅団地で行った実証実験の知見を提供する。	● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 東京オリンピック・パラリンピック開催の際に、これまで積み重ねてきた自動運転の知見を全国に発信・展開する。
	K P I	○ 国への要望活動の実施 ○ 避難解除地域への実証実験（福島復興加速事業）予算獲得	○ 実証実験の推進	○ 実証実験の推進

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	4. 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化	産業経済委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
① 次 世 代 自 動 車、航空宇宙産業の育成・強化	a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化（継続）	自動車・航空宇宙産業の集積に向けて、関係機関との連携強化と東北の産学官金の総合力発揮で、東北企業の参画を促進させることが必要である。 ● とうぼく自動車産業集積連絡会議（事務局・岩手県）、東北経済産業局等と連携して、自動車完成車メーカーに加えて、その関連企業とのマッチングに取組み、自動車関連産業の育成・集積を図る。5・6・8・9・11・12・3月 ● 東北航空宇宙産業研究会（事務局：産総研東北センター）や東北経済産業局等と連携し、昨年度作成した東北の航空宇宙関連企業のパンフレットや HP によるプロモーションを行う。また、東北企業同士の連携促進、マッチング支援等を行い、東北における航空宇宙産業の底上げを図る。	● 前年度までの取組みを検証し、また継続した情報交換を行いながら、自動車関連産業の育成・集積を図る。 ● 東北航空宇宙産業研究会や東北経済産業局等と連携し、昨年度作成した東北の航空宇宙関連企業のパンフレットや HP によるプロモーションや展示会出展を支援する。また、東北企業同士の連携を促進し、航空宇宙産業の育成・強化に取組む。	● 前年度までの取組みを検証し、また継続した情報交換を行いながら、自動車関連産業の育成・集積を図る。 ● 東北航空宇宙産業研究会や東北経済産業局等と連携し、昨年度作成した東北の航空宇宙関連企業のパンフレットや HP によるプロモーションや展示会出展を支援する。また、東北企業同士の連携を促進し、航空宇宙産業の育成・強化に取組む。
	K P I	○ 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼンテーション件数 40 件） ○ 東北航空宇宙産業研究会と連携した展示会出展	○ 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼンテーション実施件数 40 件） ○ 東北航空宇宙産業研究会と連携した海外展示会出展	○ 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼンテーション実施件数 40 件） ○ 東北航空宇宙産業研究会と連携した海外展示会出展
	b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）	関係機関と連携した次世代移動体システムの実証実験等を一過性のものに終わらせず、実装と持続的運用につながる体制の構築やビジネスにもつながる仕組みづくりが必要である。 ● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 昨年度実施した仙台市内の住宅地での電気自動車の自動運転の実証実験の成果と課題を踏まえ、仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で日常的に実証実験を行う体制を構築する。 ● 自動運転の実証実験に当たっては、地場企業の参加を促し、例えば、東北大学の自動運転技術の強みである原発ロボットに用いたセンシング技術等を地場企業と共同開発（知財取得を含め）を行う体制づくり等に取組む。	● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 実証実験を行いながら地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 ● 福島県浜通りの避難解除地域における自動運転の実証実験に対して、仙台市内の住宅団地で行った実証実験の知見を提供する。	● 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 ● 東京オリンピック・パラリンピック開催の際に、これまで積み重ねてきた自動運転の知見を全国に発信・展開する。
	K P I	○ 国への要望活動の実施 ○ 仙台市内の住宅地の高齢化が進む地域での自動運転の導入支援	○ 国への要望活動の実施 ○ 福島県浜通り実証実験に対して、仙台市内の住宅地の実証実験で得た知見提供	○ 国への要望活動の実施 ○ 東京オリンピック・パラリンピック開催の際の自動運転の知見提供

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実	a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化（継続） 【活性研と連携】	支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域への波及効果の高い東北のものづくり企業の成長に努めることが必要である。 ● 支援専門家、スポンサー企業と連携して、産学・企業間の連携を進める事業、地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● 商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」の東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。 ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。<u>5・11月</u>	● 産学・企業間の連携を進める事業、地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● 商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」の東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。 ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。	● 産学・企業間の連携を進める事業、地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● 商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」の東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。 ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。
	K P I	○ 成長志向の高い事業支援（4 件：各期@1 件） ○ 東北いいネット登録（50 件：各商談会@2～3 件） ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施	○ 成長志向の高いグループ支援（4 件） ○ 東北いいネット登録（50 件） ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施	○ 成長志向の高いグループ支援（4 件） ○ 東北いいネット登録（50 件） ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	5. 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進	産業経済委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出	a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進（継続）	東経連ビジネスセンター（以下、「BC」。）が地銀や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。 - BC コーディネーターや地銀のネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 - 東北企業がコアとなった産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業に対して新事業開発アライアンス助成の活用を促す。	- BC コーディネーターや地銀のネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 - 東北企業がコアとなった産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業に対して助成する。	- BC コーディネーターや地銀のネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 - 東北企業がコアとなった産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業に対して助成する。
	KPI	○ 事業化に関する助成（年５件）	○ 事業化に関する助成（年５件）	○ 事業化に関する助成（年５件）
	b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり（一部新規） 【活性研と連携】	小規模でも質の高いマッチングが行えるよう、「東北産学官金サロン」の進め方を再考し、コーディネーターが案件発掘からフォローまで取組める体制の構築が必要である。 - 食や航空宇宙産業等、地域への経済波及効果の高い事業や、社会にインパクトある研究を取上げ、「東北産学官金サロン」を東北各地で開催する。とりわけ食をテーマに開催する際は、地域ブランドに取組む事業の発掘にも併せて取組む。新規 8・11・2月 「東北産学官金サロン」を通じて、生まれた取組みに対して、BC はじめ国、自治体等の助成金の活用等を促す。	- 地域への経済波及効果の高い事業や、社会にインパクトある研究を取上げ、地域版の「東北産学官金サロン」を開催する。 「東北産学官金サロン」を通じて、生まれた取組みに対して、BC はじめ国、自治体等の助成金の活用等を促す。	- 地域への経済波及効果の高い事業や、社会にインパクトある研究を取上げ、地域版の「東北産学官金サロン」を開催する。 「東北産学官金サロン」を通じて、生まれた取組みに対して、BC はじめ国、自治体等の助成金の活用等を促す。
	KPI	○ BC をはじめ国、自治体の助成金の活用 ○ 地域ブランドに取組む事業の発掘	○ BC をはじめ国、自治体の助成金の活用 ○ 地域ブランドに取組む事業の発掘	○ BC をはじめ国、自治体の助成金の活用 ○ 地域ブランドに取組む事業の発掘
②生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化	a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成（継続） 【活性研と連携】	地域ブランドへの支援のあり方の検討と、ブランド化に取組むリーダーシップ人材の発掘が必要である。 活性研と協力して取組んでいる地域ブランド調査の知見を「マーケティング・成長戦略支援事業」等に反映させる。また、地域ブランドに取組む成長志向の高い事業に対する具体的な支援を通じて、農林水産業の高付加価値化と地域ブランド育成に取組む。	地域ブランドに取組む成長志向の高い事業に対して、「マーケティング・成長戦略支援事業」等を通じて、農林水産業の高付加価値化と地域ブランド育成に取組む。	地域ブランドに取組む成長志向の高い事業に対して、「マーケティング・成長戦略支援事業」等を通じて、農林水産業の高付加価値化と地域ブランド育成に取組む。
	KPI	○ 地域ブランドに取組む事業の支援	○ 地域ブランドに取組む事業の支援	○ 地域ブランドに取組む事業の支援
③域内中小企業における IoT、AI の導入・活用拡大に向けた支援の実施	a. IoT、AI など最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現（継続） 【活性研と連携】	関係機関と連携した IoT、AI に関する実証実験等を通じて、地場企業のビジネスにもつなげ、Society5.0 の実現に資することが必要である。 - Society5.0 の実現に向けて、IoT、AI に関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 - IoT、AI、ロボット等の物流や製造ライン等への活用促進に向けて、セミナーや海外視察を実施し、地域企業のビジネスにつなげる。	- Society5.0 の実現に向けて、IoT、AI に関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 - IoT、AI、ロボット等を用いたビジネスモデルへの導入等に関する、セミナー等を実施し、地域企業のビジネスにつなげる。	- Society5.0 の実現に向けて、IoT、AI に関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 - IoT、AI、ロボット等を用いたビジネスモデルへの導入等に関する、セミナー等を実施し、地域企業のビジネスにつなげる。
	KPI	○ IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナー・視察会の開催（年２回） ○ 国への要望活動の実施	○ IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催（年１回） ○ 国への要望活動の実施	○ IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催（年１回） ○ 国への要望活動の実施

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	6. 東北が一体となった観光の基幹産業化	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化	a. TOHOKU Free Wi-Fi 整備促進支援（継続）	交通・観光委員会(幹事会)等での意見を踏まえ、Wi-Fi 認証方式の簡素化・一元化に関する現状の把握とともに関係機関への働きかけが必要である。 - 東北総合通信局と東北運輸局主催の Wi-Fi 勉強会等の機会を捉えて東北域内の Free Wi-Fi スポットの整備状況を継続注視する。 - Wi-Fi 認証方式の簡素化・一元化に向けて、先行事例の調査、課題解決方法の検討等について関係機関への働きかけを行う。	- 東北域内の Free Wi-Fi スポットの整備状況を継続注視する。 - 東北域内の Free Wi-Fi スポットの利用手続きの簡素化や一元化のための解決方法等についての政府への要望活動が可能か否かを民間通信事業者と共に検討する。	- 東北域内の Free Wi-Fi スポットの整備状況を継続注視する。 - 要望活動が可能である場合は、東北域内の Free Wi-Fi スポットの利用手続きの簡素化や一元化のための解決方法等についての要望活動の実施を検討する。
	K P I	○ 国の勉強会等を通じた Free Wi-Fi スポットの整備状況等の把握	○ 東北域内の Free Wi-Fi スポットの整備状況等把握 ○ 民間通信事業者との要望活動に関するヒアリング	○ 東北域内の Free Wi-Fi スポットの整備状況等把握 ○ 要望活動の要否見極め
	b. 産業観光の振興（継続）	産業観光の振興に向けて、関係機関と連携した具体的な取組みを行うことが必要である。 東北の産業文化遺産及び最先端の産業現場、東日本大震災から復興した産業等の情報収集・発信に向けて、東北地方整備局と連携し、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の推進等に協力する。	東北の産業文化遺産及び最先端の産業現場、東日本大震災から復興した産業等の情報収集・発信に向けて、東北地方整備局と連携し、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の推進等に協力する。	東北地方整備局と連携し、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」を推進する。
	K P I	○ 「体験や見学が出来る施設」のインターネット等による情報発信	○ 「体験や見学が出来る施設」のインターネット等、多様なチャネルによる情報発信	○ 「体験や見学が出来る施設」のインターネット等、多様なチャネルによる情報発信
	c. 観光産業の基幹産業化（新規） 【活性研と連携】	宿泊業の生産性向上や新たな需要の確保など観光産業の基幹産業化について、議論の場を設けることが必要である。 活性研と連携し、観光産業が東北経済をけん引していく基幹産業となるための要件と、その実現に向けた課題や課題解決の取組みの方向性などについて検討を行う。新規	前年度の検討を踏まえ、東北の観光産業の基幹産業化に向けた取組みを関係機関と連携し進める。	東北の観光産業の基幹産業化に向けた取組みを関係機関と連携し進める。
	K P I	○ 観光産業の基幹産業化に関する論点等の整理	○ 観光産業の基幹産業化に向けた取組みの具体化	○ 観光産業の基幹産業化に向けた取組みの具体化
②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致	a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援（継続）	関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動などへの支援に取り組むことが必要である。 「2017 年度東北地域企業アウトバウンド旅客調査」を踏まえ、仙台空港国際化利用促進協議会を通じたプロモーション活動に取り組むことなどにより仙台空港の利活用促進を支援する。	仙台空港国際化利用促進協議会を通じたプロモーション活動に取り組むことなどにより仙台空港の利活用促進を支援する。	仙台空港国際化利用促進協議会を通じたプロモーション活動に取り組むことなどにより仙台空港の利活用促進を支援する。
	K P I	○ 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 ○ 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 125 万人泊）	○ 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 ○ 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 160 万人泊）	○ 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 ○ 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 200 万人泊）

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致	b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大(一部新規)	これまでの認知度向上の取組みからリピーターの拡大に主眼を置いた取組みへの移行に向けて、東北クルーズ振興連携会議を中心としたオール東北による推進体制づくり(モデルルート構築、受入体制整備等)が必要である。 ● 東北港湾の認知度向上に向けて、(一社)東北観光推進機構(以下、「観光機構」。)、東北運輸局と連携し、VJ 事業による南東北(小名浜、酒田、新潟、佐渡)の主要港湾へのクルーズ船社キーパーソンの招請事業を実施(VJ 事業採択された場合)するほか、クルーズ船社日本支社等への情報提供等に継続して取組む。一部新規 ● ダイヤモンド・プリンセスの石巻港、酒田港への初寄港、MSC スプレンドィダの石巻港への初寄港における受入対応等の側面支援を実施する。 ● 実際の寄港を通じたリピーターの拡大に主眼を置いた取組みを進めるため、東北クルーズ振興連携会議を中心として、観光団体との連携を強めながら、観光コンテンツの魅力向上やおもてなし(受入)環境の充実、二次交通の整備などに取組む。	● 東北港湾の認知度向上に向けて、クルーズ船社のキーパーソンの招請、クルーズ船社日本支社等への情報提供等に継続して取組む。 ● 東北クルーズ振興連携会議を中心として、観光団体との連携を強めながら、観光コンテンツの魅力向上やおもてなし(受入)環境の充実、二次交通の整備などに継続して取組む。	● 東北クルーズ振興連携会議によるオール東北体制のもと、東北港湾の認知度向上や観光コンテンツの魅力向上、おもてなし(受入)環境の充実や二次交通の整備などの取組みを進める。
	K P I	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数 60 回(平成 29 年:38 回)	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数(年 80 回)	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数(年 100 回)
③東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築	a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用(一部新規)	平昌五輪に向けた事前合宿誘致の実績を活かしながら、東京オリ・パラ等に向けた引き続きの誘致と、関係機関と連携した情報発信拠点整備に向けた検討を進めることが必要である。 ● 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とする「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点(東北ハウス(仮称))」の整備について検討する。新規 ● オリパラ等経済界協議会との連携により、東北の物産・観光の情報等の各種事業を展開する。 ● 福島県と楽天野球団を仲介し、福島県内の市町村にて、復興五輪に向けた交流イベントの実施に協力する。新規 ● オリパラ等経済界協議会との連携により、ラグビー・ワールドカップ釜石開催の課題解決に協力する。新規	● 「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点」の整備計画の進捗を図る。 ● オリパラ等経済界協議会との連携により、東北の物産・観光の情報等の各種事業を展開する。 ● 福島県と楽天野球団の連携を支援し、福島県内の市町村にて、復興五輪に向けた交流イベントの実施に協力する。また、岩手県・宮城県での展開を橋渡しする。 ● オリパラ等経済界協議会との連携により、ラグビー・ワールドカップ釜石開催の課題解決に協力する。	● 「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点」の整備・運営と、レガシー化の可能性を検討する。 ● オリパラ等経済界協議会との連携により、東北の物産・観光の情報等の各種事業を展開する。 ● 福島県と楽天野球団の連携を支援し、福島県内の市町村にて、復興五輪に向けた交流イベントの実施に協力する。また、岩手県・宮城県での展開を橋渡しする。
	K P I	○ 「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点(東北ハウス(仮称))」の事業計画取りまとめ、体制整備、平成 31 年度政府・県予算の計上 ○ ラグビー・ワールドカップ釜石開催の機運醸成につながる事業の共同実施	○ 「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点(東北ハウス(仮称))」の内容制作等準備、平成 32 年度政府・県予算の計上	○ 「東北の観光・文化・物産の一体的情報発信拠点(東北ハウス(仮称))」の設置準備、期間中の運営、終了後のレガシー化検討

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	7. グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①海外との連携 加速化に向けた 経済団体や企業 との交流の強化	a. アジア等の経済団 体・企業との交流・連携 の強化（継続）	◇ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進」－「① b. インセンティブ・ツアー誘致拡大」と連動のため別記(P62 参照)。	◇ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報 の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘 致拡大」と連動のため別記(P62 参照)。	◇ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報 の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘 致拡大」と連動のため別記(P62 参照)。
	K P I	—	—	—
	b. インセンティブ・ツ アー誘致拡大（継続）	現地の関係機関と連携しながら、継続的なインセンティブ・ツアー誘致を働 きかけていく必要がある。 - 観光機構等が実施する海外ミッションの機会に、現地の日本（日系）企 業への誘致活動を継続実施する。 - 当会会員企業等に対し、機会ある際に、誘致活動を継続実施する。	- 観光機構等が実施する海外ミッションの機会に、現 地の日本（日系）企業への誘致活動を継続実施する。 - 当会会員企業等に対し、機会ある際に、誘致活動を 継続実施する。	- 観光機構等が実施する海外ミッションの機会に、現 地の日本（日系）企業への誘致活動を継続実施する。 - 当会会員企業等に対し、機会ある際に、誘致活動を 継続実施する。
②魅力ある地域 産品の発掘や新 たな輸出プラッ トフォームの強 化による企業の 輸出戦略支援	a. 輸出プラットフォー ムの強化（継続）	将来的な輸出プラットフォーム化を見据えて、生産者情報の集約など関係機 関と連携した輸出の仕組みづくり及び実際の輸出事業展開が必要である。 - 東北の地域産品（農林水産物・食品）の輸出促進事業として、（一社）九 州経済連合会（九州農水産物直販(株)）との連携による香港輸出事業や 米国（西海岸／ハワイ）における「東北フェア」の開催に取り組む。 - 地域産品の輸出拡大のための推進体制づくりに向けて、国の出先機関な どと連携し、生産者の確保・取りまとめ、商流機能のあり方、地域産品 のブランド化対応等の検討を行う。	- 前年度に引き続き、香港輸出事業や「東北フェア」 開催などの輸出促進事業に取り組むとともに、事業の 継続性を検討する。 - 前年度の検討を踏まえ、地域産品の輸出拡大のため の推進体制づくりに取り組む（推進主体について、東 経連からの切替も念頭に置いて進める）。	- 前年度実施の地域産品の輸出促進事業について、対 象マーケットの拡大も視野に継続して取り組む。 - 前年度の取組みを踏まえ、地域産品の輸出拡大のため のオール東北による推進体制（組織）を立上げる。
	K P I	- 香港輸出事業の実施 - 米国「東北フェア」を通じた新規棚置き成約の実現5社（平成 29 年度： 1 社実現見込み）	地域産品輸出事業の実施	- 地域産品輸出事業の実施 - 地域産品輸出推進体制の立上げ
	b. 東北世界No.1 認定事 業の実施（継続）	当面は、輸出プラットフォーム化に向けた取組みを優先させ、東北の名品に ついては、引き続き情報収集を行う。 —	—	地酒や銘菓、伝統工芸品等の世界に誇れる東北の名 品の情報収集に取り組むとともに、東北世界 No.1 認 定のための仕組みや手法について、他関係機関との 連携を視野に検討する。
	K P I	—	—	東北世界 No.1 認定基準等の検討

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	8. 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画	平成 32 年度活動計画
①東北のグローバル拠点である 空港・港湾の整備・利活用促進	a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援（継続）	東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。 - 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 「東北国際物流戦略チーム」と連携し、物流効率化や新しい物流システムについて検討（ヒアリング・視察会を実施）する。	- 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 - 前年度の検討を踏まえ、物流効率化や新しい物流システムの開発について検討する。	- 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 - 前年度の検討を踏まえ、物流効率化や新しい物流システムの開発に取り組む。
	K P I	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施
②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進	a. 高速道路のミッショングリンクの解消等に向けた支援（継続）	社会資本整備については、今後、沿線地域が果たす役割が重要になることから、沿線地域等と連携しながら、各フォーラムの開催内容に加え、費用負担のあり方などを考えることが必要である。 - 社会資本整備促進（国土強靱化）に向けて、社会資本フォーラムの開催や要望活動を実施する。 - 日沿道の早期全線開通に向けて、日沿道フォーラムの開催や要望活動を実施する。	社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向け、継続的なフォーラム開催や要望活動を実施する。	社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向け、継続的なフォーラム開催や要望活動を実施する。
	K P I	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施

事業名称
委員会以外の事業活動（地域懇談会活動、政策提言・要望活動、各界各層との懇談会活動、広報(広報・出版)活動 など）

アクションプラン	平成 30～32 年度活動計画	
主な事業概要	新ビジョン「わきたつ東北」のもとに展開する事業活動の実効性を高める に取組む。 （地域懇談会・地区会員懇談会活動）商工団体や活性研等と連携しながら、昨年実施したアンケート結果を踏まえ、内容を一部見直したうえで、東経連フォーラムの開催と会員相互のネットワークに資する会員懇談会の開催及び個別会員のニーズを把握する地区会員懇談会を開催する。 （政策提言・要望活動）各委員会が有する調査研究機能や地域・会員ニーズ等を踏まえながら、国などに対し政策提言・要望活動を機動的に行う。（政府要望、三経連要望、社会資本要望、日沿道要望） （各界各層との懇談会活動）地域・会員ニーズを事業活動に活かしている会、理事会、監事会、政策会議[平成 30 年度より運営見直し]、東北地集い、国の地方行政機関との懇談会、勉強会） （広報活動）東北の産業経済及び当会事業活動等に関するタイムリーで訴求力の高い情報発信を時宜に行う。（東経連月報、東経連情報(プレス)、記者会見、ホームページ、メールマガジンなど） （その他）「中期事業計画」の実効性を高めるため、予算と連動した PD CA の着実な実施を図る。	とともに、地域・会員のニーズに即した活動に努めるため、関係者と密に連携・協働するうえで、以下の事業活動
	（時宜な事業ツール更新）効果的な事業ツールの利活用について適宜見直すなど、継続して改善や刷新を行う。	
KPI	（会員増強）向こう 3 年間で 50 口増 （地域懇談会活動）地元ニーズを踏まえた東北 7 県での開催、3 年間の実施、大臣・副大臣・自民党 3 役等への直接要望年間延べ 15 名以上 （政策提言・要望活動）関係機関と連携した実効性ある提言・要望活動の実施、大臣・副大臣・自民党 3 役等への直接要望年間延べ 15 名以上 （各界各層との懇談会活動）時宜なテーマの設定と会員ニーズを反映した懇談会等の開催、3 年間を通じ出席者 1,000 名/年以上 （広報活動）時宜かつ確実な情報発信により、年間延べ 300 件以上の新聞記事掲載	通じ出席者 1,000 名/年以上

以 上